



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マサル
コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荻谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 近藤 雅広

定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3643-5859

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日

平成28年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	9,598	△3.8	586	37.0	579	38.9	377	122.4
27年9月期	9,974	—	428	—	417	—	169	—

(注) 包括利益 28年9月期 363百万円 (104.9%) 27年9月期 177百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	83.95	—	11.7	7.6	6.1
27年9月期	37.75	—	5.7	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、平成27年9月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	7,453	3,392	45.5	755.22
27年9月期	7,742	3,074	39.7	684.31

(参考) 自己資本 28年9月期 3,392百万円 27年9月期 3,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	469	21	△307	1,120
27年9月期	694	68	△376	936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	10.00	10.00	44	26.5	1.5
28年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00	98	26.2	3.1
29年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.9	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△8.1	275	△11.6	270	△12.0	145	△24.9	32.28
通期	8,600	△10.4	330	△43.7	320	△44.8	215	△43.0	47.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	4,505,757 株	27年9月期	4,505,757 株
② 期末自己株式数	28年9月期	13,249 株	27年9月期	13,048 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	4,492,642 株	27年9月期	4,493,260 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	8,996	△1.5	576	38.6	570	40.1	369	129.9
27年9月期	9,133	—	416	—	406	—	160	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	82.19	—
27年9月期	35.75	—

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、平成27年9月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年9月期	7,430	—	3,469	—	46.7	—	772.30	—
27年9月期	7,656	—	3,159	—	41.3	—	703.16	—

(参考) 自己資本 28年9月期 3,469百万円 27年9月期 3,159百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△6.0	265	△13.1	260	△13.6	140	△25.5	31.16
通期	8,000	△11.1	310	△46.2	300	△47.4	200	△45.8	44.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	31
(表示方法の変更)	31
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績

当連結会計年度となるここ1年間の我が国経済は、日銀によるマイナス金利政策等も試みられたものの、世界経済の減速懸念、英国のEU離脱決定等を背景に為替相場が大きく円高に傾き、企業業績が前年比伸び悩み一方で、雇用者数の増加や物価上昇率の低下による実質雇用者所得の伸びにより個人消費が持ち直したため、全体的には足踏みの状態となりました。

建設業界では、建設需給の回復により業界全体の利益率は改善傾向にあるものの、労務費上昇等による建築コストが高止まりした影響もあり、建設市況に一時的な落ち込みが見られる等、業界を取り巻く経営環境は先行き不透明な状態が続きました。全国的には、居住用建物の着工面積が貸家中心に前年比増加したものの、非居住用建物の着工面積が減少し、着工面積全体では微増に留まりました。一方、東京都内におきましては、居住用建物の着工面積が減少したものの、オフィスビル中心に非居住用建物の着工面積が前年比増加となり、全国着工面積全体における東京のシェア上昇傾向は強まりました。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」の初年度方針として「生産力・営業力・現場力の改革」を掲げ、業容の拡大、業績の向上を図るべく、以下の経営施策に取り組んでまいりました。

「生産力の改革」：将来に向けた技能員の増強及び、協力会社雇用環境の改善

「営業力の改革」：たてもの改装部による直接受注営業強化及び、経営戦略室による新事業領域の研究

「現場力の改革」：技術・技量のレベルアップ及び、管理体制の強化

また、協力会社とともに機動力を増強し、お客さまのニーズに積極的に応えするとともに、特に工事利益の採算性に留意し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、91億34百万円（前年同期比9.1%減）となり、売上高は、95億98百万円（前年同期比3.8%減）と当初予想を下回りましたが、利益面におきましては、当初予想を上回り、営業利益5億86百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益5億79百万円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億77百万円（前年同期比122.4%増）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は89億96百万円（前年同期比1.5%減）となりました。セグメント利益につきましては、5億76百万円（前年同期比38.6%増）となりました。受注高につきましては、85億14百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(設備工事業)

売上高は6億3百万円（前年同期比28.4%減）となりました。セグメント利益につきましては、10百万円（前年同期比16.8%減）となりました。受注高につきましては、6億20百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

③ 次期の連結業績見通し

今後の我が国経済は、政府・日銀による経済対策、米国での利上げによる円高傾向の是正等による企業業績の改善を中心に、緩やかな回復が期待されています。一方、米国の新政権による政策の変更、中東情勢の不安定化、中国、新興国の成長力低下等、海外の不安要素が国内景気に影響することが懸念されます。

建設業界におきましては、政府建設投資の伸びはないものの、民間建設投資は引き続き、大型再開発プロジェクトや老朽化した建物の建て替え需要に牽引され、増加基調が続くものと予想されます。都心部でのオフィス供給量急増の反動から、一時的には建設市況が落ち込むことも懸念されていますが、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテルや商業施設の建築に加え、都心部の大型再開発プロジェクトが多数計画されており、引き続き大型オフィスビルなどへの投資が堅調に推移し、中期的には業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されています。

一方、労務需給逼迫や品質向上の社会的要請による労務費上昇等コスト増加懸念が続く等、業界を取り巻く経営環境は依然として先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

このような経営環境のなか、創業60周年を迎えた当社グループは、新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、将来的に予想される「激動するマーケットに柔軟に対応できる企業」を創り上げることを目指してまいります。

新中期経営計画2年目となる今年度は「**誠実に、確実に、より早く**」を方針として掲げ、社会的要請に応え、安全で高品質な施工とサービスを確実にスピーディーに提供し、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

更に、新中期経営計画初年度に明確化しスタートした以下の中期経営施策を推進してまいります。

「生産力の強化」：IT化・機械化促進、教育訓練強化による生産効率の向上と労働時間短縮
技能員の増強、地方施工会社とのワークシェアリング

「営業力の強化」：営業統括担当役員を選任し新規顧客開拓体制を整備、直接受注を強化
新たな業務領域の開拓、社員の早期育成

「現場力の強化」：出来高の向上、原価管理の一層の適正化、主任技術者の増強

また、工事利益の採算性を確保し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注により目標達成に邁進してまいります。

次期決算期の決算見通しといたしましては、受注高100億円、売上高86億円、営業利益3億30百万円、経常利益3億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億15百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、74億53百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産65億37百万円、有形・無形固定資産5億21百万円、投資その他の資産3億94百万円であります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、40億61百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債36億78百万円、固定負債3億82百万円であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し、33億92百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は11億20百万円となり、期首残高に比べ1億83百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は4億69百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少3億71百万円、未成工事支出金の増加1億54百万円、未成工事受入金の減少1億8百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が5億67百万円となり、売上債権の減少5億82百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55百万円、貸付けによる支出23百万円等により資金が減少したものの、定期預金の解約による収入1億円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は3億7百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入5億円により資金が増加したものの、短期借入金の減少による支出1億円、長期借入金の返済による支出6億62百万円、配当金の支払による支出44百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成26年9月期 (連結)	平成27年9月期 (連結)	平成28年9月期 (連結)
自己資本比率(%)	36.3	39.7	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.6	25.8	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.3	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.8	39.1	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、業績に裏付けられた利益配分を、安定的且つ継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社グループを取り巻く経営環境を見据え、健全な経営基盤の構築と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を目指し、財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応じてまいる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに経営成績を総合的に勘案し、普通配当20円に創立60周年記念配当2円を合わせて22円の配当を予定しております。次期(平成29年9月期)につきましては、基本方針並びに決算見通し等に基づきまして1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成27年12月18日提出)における「事業のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成27年12月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『企画提案力・技術開発力・施工力を総合的に強化し、顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る』ことを経営の基本方針とし、新築市場及び、近年特に成長著しいリニューアル市場において、お客さまの信頼と期待に応え、社会の発展に貢献してまいります。また、経営効率の徹底及び内部統制の整備により経営基盤を強化するとともに、財務体質の強化を図ることで、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高営業利益率、1株当たり当期純利益などを経営指標の目標とし、指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

足元では、わが国の建設市場は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催、国土強靱化計画等により、堅調に推移するものの、労務逼迫、品質性能向上の社会的要請等によるコスト上昇の懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。中長期的には、東京オリンピック・パラリンピック後の大型開発案件の減少、更には人口減少による居住用建物に対する需要減少の顕在化等、不確実的要素によるマーケット変動への懸念は払拭できない状況にあると認識しております。

当社グループは、信頼される専門家集団が差別化された技術と技量で、高品質と安全を、お客さまに提供し続けることが社会的使命であると考えます。この社会的使命を果たすとともに、人材を育成し後継者を育てること、社員がビジョンを持って業務に励むことで、企業収益を継続的に生み出す体制を維持し、社業の永続的發展を目指します。激動する経営環境の中でも、お客さまのニーズに積極的にお応えできるよう、「生産力の強化」「営業力の強化」「現場力の強化」を進め、経営革新に取り組んでまいります。

新中期経営計画(平成27年10月～平成30年9月)では、経営方針「革新への挑戦」に基づき、激動するマーケットに対応できるよう、マサルブランドを継承しつつ、「あたらしいマサル」に向けた人材や事業への先行投資を行い、機動的且つ効率的な生産力の強化、既存マーケットの深耕営業と新たなマーケット開拓の強化、信用と確実性を持った現場力の強化に努めてまいります。「社長室」「経営戦略室」「協力会社育成室」に加え「原価管理室」を立ち上げ、経営施策実行の加速、事業領域の拡大、協力会社の生産力向上、現場力の強化、内部統制の確実な実行に取り組んでまいります。「技術本部」では、マサルブランドの源である技術と技量の強化に注力いたします。社会的要請でもある建設技能員増強については、技能員の労働環境の改善を目指し、協力会社も含めて、技能員の採用と育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の4点を主な対処すべき課題と認識しております。

- ① 技術者の育成
- ② 技能員の若年層の増強
- ③ 新規顧客、新規分野の開拓
- ④ 事業領域の拡大

これらの経営課題に対して、以下の経営施策を着実に実行し、業容拡大、収益確保を図ってまいります。

- ① 「技術本部」による「現場力」教育の徹底
- ② 当社での新卒技能社員採用、「協力会社育成室」設置による協力会社での採用活動の強化
- ③ 営業統括担当役員を選任し新規営業を強化、「たてもの改装部」増強による発注者への営業強化
- ④ 「経営戦略室」設置による事業領域の拡大

更に、「原価管理室」設置による現場力の強化と内部統制の確実な実行を図る等、鋭意努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,342	1,446,524
受取手形・完成工事未収入金	2,267,598	1,431,699
電子記録債権	248,303	502,095
未成工事支出金	※ ₃ 2,727,346	※ ₃ 2,881,884
材料貯蔵品	9,812	9,126
繰延税金資産	67,327	77,569
その他	174,208	189,565
貸倒引当金	△1,167	△942
流動資産合計	6,856,771	6,537,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 312,793	※ ₁ 300,920
減価償却累計額	△217,509	△206,860
建物(純額)	95,284	94,059
機械装置及び運搬具	6,194	6,354
減価償却累計額	△3,903	△4,339
機械装置及び運搬具(純額)	2,290	2,014
土地	※ ₁ 367,334	※ ₁ 407,655
その他	22,690	28,663
減価償却累計額	△16,559	△19,811
その他(純額)	6,131	8,852
有形固定資産合計	471,040	512,582
無形固定資産		
ソフトウェア	4,704	2,558
その他	20,549	6,689
無形固定資産合計	25,253	9,248
投資その他の資産		
投資有価証券	91,292	70,857
長期貸付金	10,252	23,323
その他	360,294	372,812
貸倒引当金	△72,350	△72,360
投資その他の資産合計	389,488	394,632
固定資産合計	885,782	916,463
資産合計	7,742,554	7,453,985

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,310,413	974,522
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 503,916	※1 525,664
未払法人税等	100,283	162,374
未成工事受入金	1,808,869	1,700,656
完成工事補償引当金	13,919	19,423
工事損失引当金	※3 2,244	※3 6,377
役員賞与引当金	43,000	79,750
賞与引当金	75,979	93,637
その他	135,579	115,946
流動負債合計	4,094,204	3,678,351
固定負債		
長期借入金	※1 513,657	※1 329,225
繰延税金負債	8,536	1,845
その他	51,740	51,740
固定負債合計	573,933	382,810
負債合計	4,668,138	4,061,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	913,807	1,246,047
自己株式	△4,613	△4,702
株主資本合計	3,056,491	3,388,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,925	4,181
その他の包括利益累計額合計	17,925	4,181
純資産合計	3,074,416	3,392,823
負債純資産合計	7,742,554	7,453,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
完成工事高	9,974,434	9,598,945
完成工事原価	※3 8,626,404	※3 8,048,534
完成工事総利益	1,348,029	1,550,411
販売費及び一般管理費	※1,※2 919,802	※1,※2 963,799
営業利益	428,227	586,611
営業外収益		
受取利息	461	564
受取配当金	2,059	2,199
受取賃貸料	4,019	2,652
その他	2,739	2,325
営業外収益合計	9,279	7,742
営業外費用		
支払利息	17,768	13,177
その他	2,522	1,674
営業外費用合計	20,290	14,852
経常利益	417,216	579,501
特別損失		
固定資産売却損	※4 177,915	※4 12,406
固定資産除却損	※5 12	—
特別損失合計	177,927	12,406
税金等調整前当期純利益	239,288	567,094
法人税、住民税及び事業税	97,104	200,170
法人税等調整額	△27,421	△10,241
法人税等合計	69,682	189,928
当期純利益	169,606	377,166
親会社株主に帰属する当期純利益	169,606	377,166

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	169,606	377,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,766	△13,743
その他の包括利益合計	7,766	△13,743
包括利益	※ 177,372	※ 363,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,372	363,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	753,189	△4,106	2,896,379
当期変動額					
剰余金の配当			△8,987		△8,987
親会社株主に帰属する当期純利益			169,606		169,606
自己株式の取得				△507	△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	160,618	△507	160,111
当期末残高	885,697	1,261,600	913,807	△4,613	3,056,491

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,159	10,159	2,906,538
当期変動額			
剰余金の配当			△8,987
親会社株主に帰属する当期純利益			169,606
自己株式の取得			△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,766	7,766	7,766
当期変動額合計	7,766	7,766	167,877
当期末残高	17,925	17,925	3,074,416

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	913,807	△4,613	3,056,491
当期変動額					
剰余金の配当			△44,927		△44,927
親会社株主に帰属する当期純利益			377,166		377,166
自己株式の取得				△88	△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	332,239	△88	332,150
当期末残高	885,697	1,261,600	1,246,047	△4,702	3,388,641

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,925	17,925	3,074,416
当期変動額			
剰余金の配当			△44,927
親会社株主に帰属する当期純利益			377,166
自己株式の取得			△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,743	△13,743	△13,743
当期変動額合計	△13,743	△13,743	318,407
当期末残高	4,181	4,181	3,392,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,288	567,094
減価償却費	14,300	11,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86	△214
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43,000	36,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,279	17,657
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△11,753	4,132
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△7,068	5,503
受取利息及び受取配当金	△2,520	△2,764
支払利息	17,768	13,177
有形固定資産売却損益(△は益)	177,915	12,406
売上債権の増減額(△は増加)	258,665	582,106
未成工事支出金の増減額(△は増加)	153,416	△154,537
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,020	685
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,490	△13,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,055	△371,789
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△211,546	△108,213
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,777	22,946
その他	23,709	857
小計	712,557	623,978
利息及び配当金の受取額	2,521	2,773
利息の支払額	△16,531	△13,130
法人税等の支払額	△4,080	△144,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,467	469,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,180
有形固定資産の取得による支出	△11,311	△55,831
有形固定資産の売却による収入	72,000	6,791
無形固定資産の取得による支出	—	△700
貸付けによる支出	—	△23,400
貸付金の回収による収入	25,224	8,289
保険積立金の積立による支出	△18,249	△15,048
その他	338	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,001	21,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△441,690	△100,000
長期借入れによる収入	740,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△663,554	△662,684
リース債務の返済による支出	△1,627	—
自己株式の取得による支出	△507	△88
配当金の支払額	△8,987	△44,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,366	△307,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,102	183,362
現金及び現金同等物の期首残高	550,895	936,997
現金及び現金同等物の期末残高	※ 936,997	※ 1,120,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社塩谷商会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、平成28年4月1日以降に建物附属設備及び構築物の取得は行っていないため、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外費用」で独立掲記していた「売上債権売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上債権売却損」279千円は、「営業外費用」の「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	86,771千円	83,633千円
土地	350,627	350,627
計	437,399	434,261

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	189,000千円	172,440千円
長期借入金	272,400	170,770
計	461,400	343,210

- 2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,080,000千円	1,280,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,080,000	1,280,000

- ※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未成工事支出金	2,244千円	6,377千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	120,930千円	148,440千円
従業員給与手当	366,746	348,968
役員賞与引当金繰入額	43,000	79,750
賞与引当金繰入額	53,365	67,989
退職給付費用	17,470	17,966
法定福利費	80,461	74,316
減価償却費	14,150	11,570

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	12,611千円	33,985千円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
完成工事原価	2,244千円	6,377千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物及びこれに付随する有形又は無形の固定資産は、区分せずに売却を行ったため、一括して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	136,406千円	－千円
建物並びに工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	41,509	－
建物及び借地権(無形固定資産「その他」)	－	12,406

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	12千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,677千円	△20,434千円
組替調整額	—	—
計	10,677	△20,434
税効果調整前	10,677	△20,434
税効果額	△2,910	6,691
その他有価証券評価差額金	7,766	△13,743
その他の包括利益合計	7,766	△13,743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	11,950	1,098	—	13,048
合計	11,950	1,098	—	13,048

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,098株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	利益剰余金	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	13,048	201	—	13,249
合計	13,048	201	—	13,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,835	利益剰余金	22.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,363,342千円	1,446,524千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△426,344	△326,163
現金及び現金同等物	936,997	1,120,360

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,133,488	840,946	9,974,434	—	9,974,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	969	969	△969	—
計	9,133,488	841,915	9,975,403	△969	9,974,434
セグメント利益	416,051	12,163	428,215	11	428,227
セグメント資産	7,656,174	342,273	7,998,447	△255,893	7,742,554
セグメント負債	4,497,077	171,061	4,668,138	—	4,668,138
その他の項目					
減価償却費	14,102	210	14,312	△11	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,970	6,341	11,311	—	11,311

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,996,453	602,492	9,598,945	—	9,598,945
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	620	620	△620	—
計	8,996,453	603,112	9,599,565	△620	9,598,945
セグメント利益	576,484	10,117	586,602	9	586,611
セグメント資産	7,430,287	279,581	7,709,868	△255,883	7,453,985
セグメント負債	3,960,702	100,459	4,061,161	—	4,061,161
その他の項目					
減価償却費	11,643	163	11,806	△9	11,797
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	56,242	288	56,531	—	56,531

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,815,224	建設工事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,177,567	建設工事業
大成建設株式会社	1,076,789	建設工事業
株式会社大林組	1,074,159	建設工事業
株式会社竹中工務店	975,104	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	684.31円	755.22円
1株当たり当期純利益金額	37.75円	83.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	169,606	377,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	169,606	377,166
普通株式の期中平均株式数(株)	4,493,260	4,492,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,017	1,296,385
受取手形	128,254	49,182
電子記録債権	206,231	475,133
完成工事未収入金	1,996,688	1,355,954
未成工事支出金	2,689,146	2,825,538
材料貯蔵品	7,012	6,326
前払費用	2,428	2,403
繰延税金資産	67,327	77,569
その他	170,003	184,345
貸倒引当金	△1,167	△942
流動資産合計	6,527,942	6,271,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 312,674	※1 300,801
減価償却累計額	△217,346	△206,702
建物(純額)	95,327	94,098
機械及び装置	6,194	6,194
減価償却累計額	△3,903	△4,334
機械及び装置(純額)	2,290	1,860
工具、器具及び備品	21,708	27,552
減価償却累計額	△15,826	△18,926
工具、器具及び備品(純額)	5,882	8,626
土地	※1 360,992	※1 401,314
有形固定資産合計	464,493	505,900
無形固定資産		
借地権	13,860	—
ソフトウェア	4,704	2,558
その他	6,689	6,689
無形固定資産合計	25,253	9,248
投資その他の資産		
投資有価証券	91,292	70,857
関係会社株式	255,844	255,844
長期貸付金	10,252	23,323
会員権	107,900	107,900
保険積立金	213,014	226,326
その他	32,531	31,351
貸倒引当金	△72,350	△72,360
投資その他の資産合計	638,484	643,242
固定資産合計	1,128,231	1,158,391
資産合計	7,656,174	7,430,287

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	549,929	418,795
工事未払金	721,538	531,300
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 489,276	※1 502,108
未払金	60,189	23,926
未払法人税等	100,024	161,592
未成工事受入金	1,748,078	1,678,784
完成工事補償引当金	13,919	19,423
工事損失引当金	2,244	6,377
役員賞与引当金	43,000	79,750
賞与引当金	69,979	89,137
その他	59,135	87,549
流動負債合計	3,957,313	3,598,744
固定負債		
長期借入金	※1 479,487	※1 308,373
長期未払金	51,740	51,740
繰延税金負債	8,536	1,845
固定負債合計	539,763	361,958
負債合計	4,497,077	3,960,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	613,980	938,300
利益剰余金合計	998,489	1,322,808
自己株式	△4,613	△4,702
株主資本合計	3,141,172	3,465,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,925	4,181
評価・換算差額等合計	17,925	4,181
純資産合計	3,159,097	3,469,584
負債純資産合計	7,656,174	7,430,287

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
完成工事高	9,133,488	8,996,453
完成工事原価	7,846,644	7,499,780
完成工事総利益	1,286,843	1,496,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,018	134,220
従業員給料手当	352,499	345,505
役員賞与引当金繰入額	43,000	79,750
賞与引当金繰入額	50,895	66,415
法定福利費	76,051	69,873
減価償却費	13,970	11,478
その他	223,357	212,944
販売費及び一般管理費合計	870,792	920,187
営業利益	416,051	576,484
営業外収益		
受取利息	422	552
受取配当金	2,059	2,199
受取賃貸料	4,019	2,652
その他	2,626	2,285
営業外収益合計	9,127	7,689
営業外費用		
支払利息	15,813	12,379
その他	2,522	1,674
営業外費用合計	18,335	14,054
経常利益	406,844	570,119
特別損失		
固定資産売却損	※1 177,915	※1 12,406
固定資産除却損	※2 12	—
特別損失合計	177,927	12,406
税引前当期純利益	228,917	557,712
法人税、住民税及び事業税	95,723	198,707
法人税等調整額	△27,421	△10,241
法人税等合計	68,301	188,465
当期純利益	160,615	369,246

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,101,106	14.0	983,925	13.1
II 労務費		2,303,211	29.4	2,378,295	31.7
(うち労務外注費)		(2,303,211)	(29.4)	(2,378,295)	(31.7)
III 外注費		3,922,635	50.0	3,569,315	47.6
IV 経費		519,690	6.6	568,244	7.6
(うち人件費)		(183,600)	(2.3)	(194,040)	(2.6)
計		7,846,644	100.0	7,499,780	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	462,352	753,861	846,861	△4,106	2,990,052
当期変動額										
剰余金の配当						△8,987	△8,987	△8,987		△8,987
当期純利益						160,615	160,615	160,615		160,615
自己株式の取得									△507	△507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	151,627	151,627	151,627	△507	151,120
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	613,980	905,489	998,489	△4,613	3,141,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,159	10,159	3,000,211
当期変動額			
剰余金の配当			△8,987
当期純利益			160,615
自己株式の取得			△507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,766	7,766	7,766
当期変動額合計	7,766	7,766	158,886
当期末残高	17,925	17,925	3,159,097

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	613,980	905,489	998,489	△4,613	3,141,172
当期変動額										
剰余金の配当						△44,927	△44,927	△44,927		△44,927
当期純利益						369,246	369,246	369,246		369,246
自己株式の取得									△88	△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	324,319	324,319	324,319	△88	324,230
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	938,300	1,229,808	1,322,808	△4,702	3,465,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,925	17,925	3,159,097
当期変動額			
剰余金の配当			△44,927
当期純利益			369,246
自己株式の取得			△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,743	△13,743	△13,743
当期変動額合計	△13,743	△13,743	310,487
当期末残高	4,181	4,181	3,469,584

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、平成28年4月1日以降に建物附属設備及び構築物の取得は行っていないため、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外費用」で独立掲記していた「売上債権売却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上債権売却損」279千円は、「営業外費用」の「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	86,771千円	83,633千円
土地	350,627	350,627
計	437,399	434,261

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	189,000千円	172,440千円
長期借入金	272,400	170,770
計	461,400	343,210

- 2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,080,000千円	1,280,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,080,000	1,280,000

(損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物及びこれに付随する有形又は無形の固定資産は、区分せずに売却を行ったため、一括して記載しております。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	136,406千円	—千円
建物並びに工具、器具及び備品	41,509	—
建物及び借地権	—	12,406

- ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	12千円	—千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		比較増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
受注高	シーリング防水工事	4,316,134	45.6	4,545,697	53.4	229,563	5.3
	メンブレン防水工事等	696,689	7.4	474,051	5.6	△222,638	△32.0
	リニューアル工事	4,446,540	47.0	3,494,386	41.0	△952,154	△21.4
	合 計	9,459,364	100.0	8,514,135	100.0	△945,229	△10.0
売上高	シーリング防水工事	4,365,492	47.8	4,790,871	53.3	425,378	9.7
	メンブレン防水工事等	551,760	6.0	467,655	5.2	△84,104	△15.2
	リニューアル工事	4,216,235	46.2	3,737,926	41.5	△478,308	△11.3
	合 計	9,133,488	100.0	8,996,453	100.0	△137,034	△1.5
繰越高	シーリング防水工事	3,586,208	58.5	3,341,035	59.2	△245,173	△6.8
	メンブレン防水工事等	337,110	5.5	343,506	6.1	6,396	1.9
	リニューアル工事	2,206,398	36.0	1,962,857	34.8	△243,540	△11.0
	合 計	6,129,717	100.0	5,647,399	100.0	△482,317	△7.9

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。